

令和7年8月5日

令和7年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
東京ホテル・トラベル・鉄道専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 東京ホテル・トラベル・鉄道専門学校 学校関係者評価委員会は、
令和6年度自己点検・評価に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告いたします。

1. 実施日

令和7年8月5日

2. 学校関係者評価委員

浅山 恵一	氏	(一般財団法人日本ホテル教育センター 事業部 部長)
山岡 広記	氏	(東京ステーションホテル 料飲支配人)
工藤 彩乃	氏	(株式会社八芳園 八芳園プロデュース事業部 総支配人室 マネージャー)
佐々木 貴夫	氏	(公益社団法人日本ブライダル文化振興協会 事務局長)
阿久津 知里	氏	(株式会社 JTB ビジネスソリューション事業本部 第一事業部)
桑名 美保	氏	(一般社団法人日本旅行業協会 広報室長)
高木 友子	氏	(公益財団法人日本ケアフィット共育機構 理事 事務局長)
平江 良成	氏	(東急株式会社 プロジェクト開発事業部 開発第一グループ 統括部長)

(事務局)

藤川 宏明
吉倉 徹
丸 紗矢香
甲斐 一騎
山田 修嗣

3. 学校関係者評価・意見

令和7年8月5日

【自己評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和6年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・ 目的・ 育成人材像	1	理念・目的・ 育成人材像	80%	教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することである。 ①教育信条 将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。 ②教育目的 「ホテル、観光、ブライダル、運輸並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する」ことを目的とする。 この教育理念を実現するために、主に高等学校卒業者を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしながら、実技習得教育、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。 これらの教育理念・目的・育成人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。その理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、高みを目指す人材を育成している。	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めて いる	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。 それらに基づいて管理者と詳細を決定し、現場担当者へ告知するとともに校内で周知徹底している。 教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めて いる	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、課長以下適切な意思決定が行われている。 また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。
		5	人事・ 給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。 また、人事・給与に関する規程も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	適正に運営されている。
		6	意思決定 システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。

【自己評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和6年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
2	学校運営	7	情報 システム	80%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。 役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。	適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	設定している	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各コースの教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	適正に運営されている。
		9	教育方法・ 評価等	80%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しにあたっては、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会によっている。 また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	適正に運営されている。
		10	成績評価・ 単位認定等	90%	成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。 卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	適正に運営されている。
		11	資格・免許の 取得の指導 体制	80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。 保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質、向上を図る。	適正に運営されている。
		12	教員・ 教員組織	80%	常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。 一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	適正に運営されている。
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、担任及び担任以外の教員が個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。	適正に運営されている。
		14	資格・免許の 取得率	70%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。 大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	適正に運営されている。
		15	卒業生の 社会的評価	70%	企業担当者からの情報に基づき、学生指導に役立てている。 課題発見能力、課題解決能力が不足している点を複数の企業担当者から指導いただいているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	適正に運営されている。

【自己評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和6年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	16	就職等進路	70%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。	適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	80%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は外部研修会への積極参加により、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携は継続して実施していく。	適正に運営されている。
		18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、学期毎の節目だけでなく、月1回全員と個別面談を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、管理者に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	個別面談を行う際には、学生の受け止め方によってはハラスメントに繋がる可能性がある。そのため、学園では職員に対しハラスメント対応マニュアルを周知徹底しているが、まずはそのマニュアルを遵守するとともに、想定される事態については事前に対処法を検討しておくことが重要である。あわせて、個人情報の取り扱いや学生から寄せられる質問内容についても、十分に注意し慎重に対応する必要がある。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	学生の家庭環境の複雑化や保護者の関心低下により、家庭との連携が困難となる場面が増えている。そのため、相手の状況を十分に踏まえたうえで、柔軟に対応することが求められる。また、家族構成の把握は学生指導上重要な要素であるが、非協力的な家庭に対しては強制的な対応とならないよう、十分に留意する必要がある。

【自己評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和6年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	21	卒業生・ 社会人	70%	卒業生への支援体制としては、卒業時の担当を窓口とし、問い合わせに応じていく。担当と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、今後も卒業生の満足を得られるように準備していく。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えていく。	適正に運営されている。
6	教育環境	22	施設・設備等	80%	施設・設備に関しては、まだまだ十分な対応ではないと思われる。今後は、様々な施設を見学し、教育課程の編成に即した施設計画を立てていく必要がある。	適正に運営されている。
		23	学外実習、 インターン シップ等	70%	実習や研修等の参加については事前に外部機関と実習内容や研修内容の打合せを行い、期間中は職員が訪問・引率し、事故やトラブルにならないように十分注意している。 また、インターンシップ保険にも加入し万が一に備えている。 なお、コロナウイルス感染症拡大に伴い、学外実習、インターンシップ、海外研修などの実施はできていないが、世の中の状況が改善され次第実施できる体制は整えていた。	ホテル業界、ウェディング業界の就職活動は年々時期が早まっている。選考時にプラスに進むこともあるため、インターンシップや実習への参加はやはり重要である。これらを活用し、早期から企業と良好な関係を築くのが良いのではないか。
		24	防災・ 安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前に職員及び学生への事故防止等の指導を実施していく。	適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集 活動は、 適正に 行われて いるか	80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、適切な進路選択をしてもらいたいと考える。また、高等学校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。 留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	適正に運営されている。
		26	入学選考	80%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っており、今後もこの体制を維持していく。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	適正に運営されている。
		27	学納金	適正に 行っ て い る	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。

【自己評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和6年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報は、大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載している。 外部者による学校関係者評価を行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。 今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	70%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。 また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。	適正に運営されている。
		37	ボランティア活動	60%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。	適正に運営されている。

4. 学校関係者評価委員会総括

東京ホテル・トラベル・鉄道専門学校の学習環境、学校運営等の取り組みについて自己点検評価を基に検証を行った結果、適正に運営されていると評価できると言える。令和5年度の助言を取り入れるなど、改善に向け学校運営、教育活動に取り組んでいたことが分かる。時代の変化と共に就職活動の時期も年々早まっており、求められる人材も変わるため、インターンシップや実習を活用しながら早期からの活動を促してほしい。また、世の中の傾向として、インバウンドは増加している一方、アウトバウンドは減少傾向であり、特に若い世代が海外へ行かないことが問題になっている。学生の積極性がより重要となっていることから、外部イベントへ参加させる、海外旅行を推奨するなど、視野が広く、積極的な人材の育成により注力してほしい。また、少子高齢化に伴い外国人留學生が増加している点も社会の変化の一つである。今後は、日本人学生と外国人留學生が円滑にコミュニケーションを図れる仕組みを整備することで、相互理解を深めながら学べる環境を構築することで、留學生の孤立を防ぐことが期待される。大原学園では、大学の設置をはじめ、デジタル教材の導入やオンラインによる教育提供など、社会の変化に応じた柔軟な取り組みが進められている点を評価できる。今後も社会のニーズに応じた教育の継続が重要であると考え、今後も学校関係者評価委員一同で、客観的な視点から様々な提言をし、検証することで東京ホテル・トラベル・鉄道専門学校在学が社会からの信頼を益々得られるようにサポートしていきたいと考えている。